

平成30年度事業方針

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

1 長期平均払促進事業

平均払参加農家の経営中止により損失補償請求を行う予定の会員に対し、請求事務の円滑化のため緊密な情報交換に努め、会員からの損失補償請求に対し適正に対応する。

2 畜産経営維持安定特別対策事業

畜産物及び畜産資材価格の変動、家畜疾病の発生等により経済的に打撃を受けた畜産経営の維持安定に必要な資金の円滑な融通を図るため、農業信用保証保険制度における機関保証を支援する。

このため、農業信用基金協会からの交付申請に応じ迅速に対応する。